

知財ファンドを通じて知的財産の活用を図る仕組みの構築

平成23年12月15日

文部科学省 科学技術・学術政策局
産業連携・地域支援課

「知的財産推進計画2011」工程表に盛り込まれた施策

知財ファンドを通じて知的財産の活用を図る仕組みの構築

大学及び公的研究機関の特許のパッケージ化による価値向上を図るとともに、公的投資機関との連携により、知財ファンドの機能を活用する仕組みを構築し、大学及び公的研究機関が保有する未利用特許の事業活用を加速

文部科学省の取組

大学及び公的研究機関が有するライセンス可能な特許を収集し、企業のニーズを踏まえつつ、公的投資機関との連携によりテーマ別に分類した特許マップ・特許群情報を数十件作成した。また、必要に応じて、追加データ取得、関連発明創出のための費用の支援を実施し、未利用特許の事業活用を促進した。

知財活用支援事業

概要

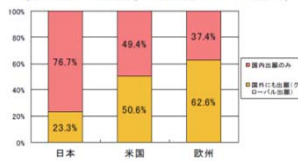
- ・ **特許の海外出願支援**や**産学のマッチング**の場の提供などの各種施策により、**大学等の研究成果の技術移転活動**や**知的財産活動**に対する**専門的な支援**を実施する。
- ・ 平成23年度は、**投資機関との連携**により、**大学等の**保有する**未利用特許の事業活用を加速**する仕組みの導入を行う。

大学等

大学等に蓄積された研究成果

- グローバル出願比率は諸外国に比べ極めて低い

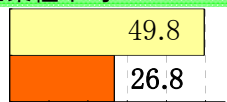
【日米欧出願人の自国特許庁への出願構造（グローバル出願率）】



（備考）日本は2009年出願、米国・欧州は2007年出願。
（資料）特許庁データ及びWIPOデータを利用して特許庁作成

- 大学等の保有特許利用率は全体の半分程度

全業種平均



0 10 20 30 40 50 (%)
教育・TLO等

出典：特許庁「知的財産活動調査(22年度)」

研究成果の特許化支援

- 大学等の海外特許出願関連経費の支援

※出願関連220件(1,000件)

- 大学知的財産活動の人的支援等
(特許相談、特許性評価等)

大学等特許の事業化促進

研究成果展開総合データベース(J-STORE) 科学技術コモンズ

- 大学等の特許情報を、未公開特許も含めインターネットで無料提供
- コモンズ登録特許については、研究に限って無償開放するとともに、関連する科学技術情報を併せて提供

知財活用促進ハイウェイ

- 投資機関との連携により、大学等の保有する未利用特許の事業活用を加速する仕組みを導入
- JSTが大学等から特許を収集、パッケージ化し投資機関に紹介(投資機関は企業にライセンス等し、企業が実用化を目指す)

産業界

製品化
事業化

研究成果展開のための環境整備

産学の機関連携促進

- ワンストップ相談窓口
- マッチングの場の提供(特許相談、特許性評価等)
 - ・ 大学見本市
 - ・ 新技術説明会

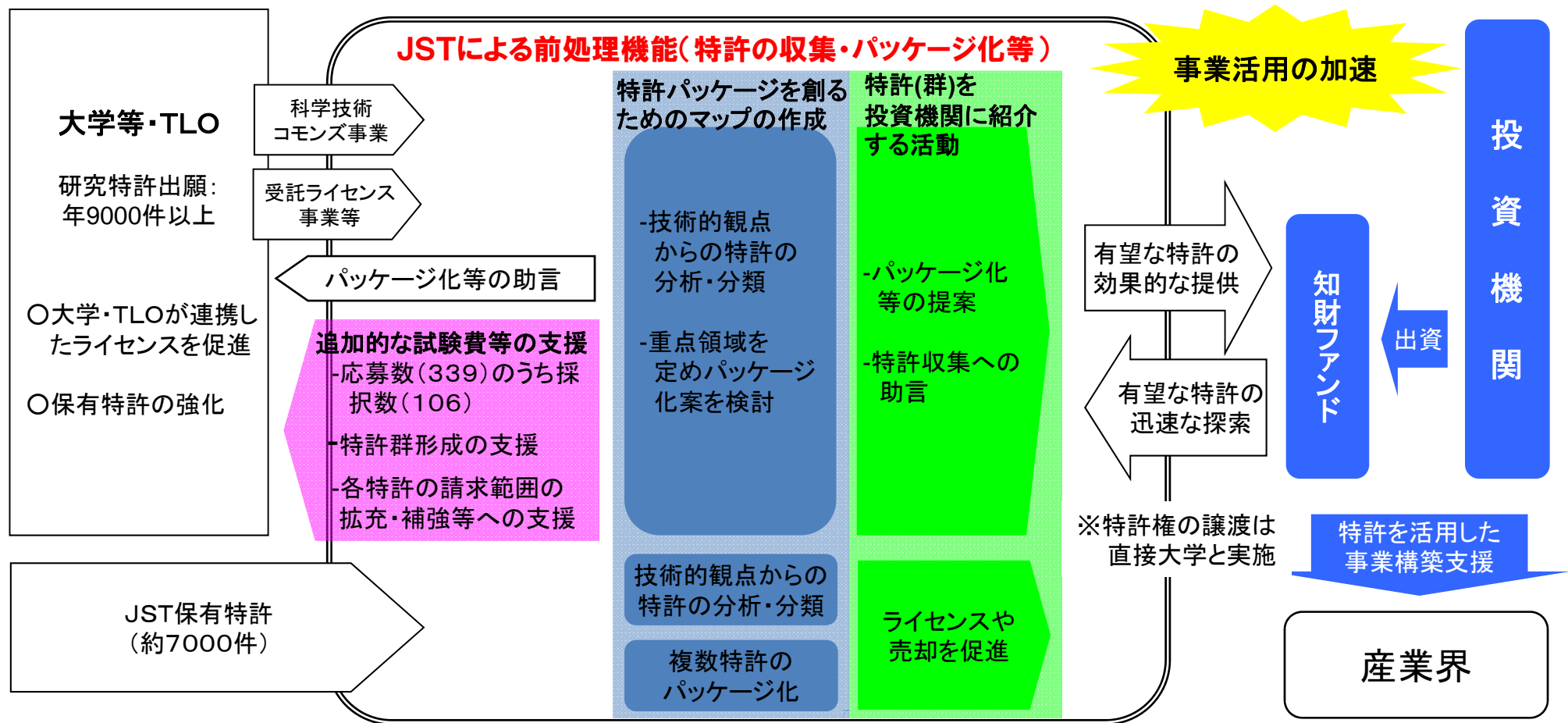
技術移転目利き人材育成

- 大学等における技術移転従事者への研修会開催
- 研修を通じた情報交換による人的ネットワークの構築

知財ファンドを通じて知的財産の活用を図る仕組み「知財活用促進ハイウェイ」

概要

- 産業革新機構等の投資機関との連携により知財ファンドとJSTの機能を連携させ、大学等やJSTが保有する未利用特許の事業活用を加速。
- JSTは特許の収集および技術的分析・パッケージ化による特許価値の向上を図り、知財ファンドは有望な特許を買取するなどして、産業界へのライセンスを実施。



※産業革新機構等の投資機関による大学等との直接的な関係を何ら妨げるものではない。

「知財活用促進ハイウェイ」4つの柱

①大学特許の価値向上支援

大学などが保有するライセンス可能な特許に係る追加データ取得、関連発明創出、試作品製作のための試験研究費および市場調査などのための技術移転調査費を提供

→ 平成23年度 応募集(339) 採択数(106)

②投資機関などとの連携

投資機関などとの連携による、大学などが保有する未利用特許の活用の促進

→ 特許28件を知財ファンドに提供

③特許マップ・特許群の提供

大学などが保有する特許を、企業のニーズを踏まえつつ、さまざまな観点から分類し、特許マップや特許群の情報を作成。

→ 知財マップ、特許群情報を約80件作成

④特許に阻害されない研究環境(科学技術コモンズ)との連携

研究段階で特許を自由に利用できる仕組みを構築し、特許に阻害されない研究環境を効果的に運用(※実用化段階では実施許諾契約が必要)